

第57期

中間事業報告書要約

平成18年12月1日から
平成19年5月31日まで

川崎地質株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりおよろこび申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第57期事業年度上半期（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成19年8月

代表取締役社長 齋藤 善悦

経営基本方針

当社は、創業以来、「協力一致、積極活動、堅実経営」を社是とし、人間社会と自然環境との共生、安全と安心を技術をもって社会に広く貢献することを企業理念としてまいりました。

この理念のもと、現場を重視するアースドクターとして陸域から海域まで、自然環境との調和を図りながら地盤に関する多種多様な問題に取り組み、誠実・迅速・高品質なサービスを心がけ、時代が必要とする精緻な調査・解析技術を開発し、発注者のご要望にお応えできるレベルの高いアドバイスが可能な総合コンサルタント集団としての発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていくことを経営基本方針としております。

事業の概況

当中間期におけるわが国経済は、生産の一部に弱さが見られるものの緩やかに拡大する回復基調にあり、企業収益は改善され、設備投資も増加し、建設投資市場の動向は、民間投資・建築投資の増加により、全体的としてはマイナス成長から踏みとどまり、三大都市圏では回復の兆しも見え、年初には前年同月より微増の月次もありましたが、建設投資のピーク時の平成4年に比べ、現在は40%減の現況にあります。

当社は、この厳しい社会環境におきましても、従来から提案してまいりました「国民が安全で安心できる国土保全分野の業務」、「エネルギー分野並びに海洋底地形地質解析業務」等の継続的受注もあり、中間期決算は、受注高34億24百万円(前年同期比0.6%増)と前年同期とほぼ横ばいで受注量を確保することができました。売上高は41億63百万円(前年同期比8.8%増)となり前年同期を越す伸びとなりました。前年からの社員一丸となったコスト縮減、効率的な業務遂行により経常利益は2億37百万円(前年同期比5.6%増)、中間純利益は1億14百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

今後におきましては、平成19年6月末に発表の「建設産業政策2007」には建設産業及び行政が取り組む方向性が示されており、それらの諸政策を踏まえ企業を成長させて運営してまいります。発注形態もプロポーザル、総合評価による落札者決定方式も始まり、技術力を重視した競争も激化の一途を辿ると予想される中で、従前より当社で得意とするエネルギー関連の海域調査案件、安全で安心な暮らしを守る防災・保全・環境分野の調査案件の受注増大を図ると共に、営業活動では問題解決型の積極的な技術提案を推進していく所存であります。より効率的な業務の推進・高品質な成果物の提供・満足頂ける対応ができる業務処理プロセスの改善、社員に対する充実した教育を通じて、業務の安全を確保しつつ生産性を向上させて健全経営に努めてまいります。

中間貸借対照表

(平成19年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,392,185	流動負債	1,390,324
現金及び預金	617,408	調査未払金	203,244
受取手形	98,845	一年内返済予定長期借入金	110,000
完成調査未収入金	765,437	未払費用	232,761
未成調査支出金	832,601	未払法人税等	136,398
材料貯蔵品	2,922	未成調査受入金	607,392
繰延税金資産	9,440	その他	100,527
その他	66,980	固定負債	967,905
貸倒引当金	1,451	長期借入金	555,000
固定資産	2,972,436	退職給付引当金	314,020
有形固定資産	2,230,209	役員退職慰労引当金	23,681
建物	645,800	その他	75,203
機械装置	96,185	負債合計	2,358,229
土地	1,472,382	純資産の部	
その他	15,841	株主資本	2,885,730
無形固定資産	28,316	資本金	819,965
投資その他の資産	713,911	資本剰余金	826,345
投資有価証券	478,800	資本準備金	826,345
繰延税金資産	90,418	利益剰余金	1,665,117
その他	182,137	利益準備金	143,748
貸倒引当金	37,444	その他利益剰余金	1,521,368
資産合計	5,364,622	買換資産圧縮積立金	46,254
		別途積立金	1,126,000
		繰越利益剰余金	349,114
		自己株式	425,696
		評価・換算差額等	120,661
		その他有価証券評価差額金	120,661
		純資産合計	3,006,392
		負債純資産合計	5,364,622

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,180,745千円

中間損益計算書

（平成18年12月1日から
平成19年5月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売上高		
完成調査収入		4,163,242
売上原価		2,907,047
売上総利益		1,256,195
販売費及び一般管理費		1,041,835
営業利益		214,359
営業外収益		
受取利息・配当金	1,536	
雑収入	52,247	53,784
営業外費用		
支払利息	15,659	
雑損失	15,332	30,991
経常利益		237,152
特別利益		
投資有価証券売却益	11,431	11,431
特別損失		
固定資産除却損	12,992	12,992
税引前中間純利益		235,591
法人税、住民税及び事業税		121,000
中間純利益		114,591

（注）1．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2．1株当たり情報

1株当たりの純資産額 651円13銭

1株当たりの中間純利益 24円66銭

会社の概要（平成19年5月31日現在）

設立 昭和26年8月28日

資本金 819,965千円

従業員数 288名

（注）従業員数には執行役員5名および理事10名を含み、社外への出向者9名および休職者1名を除いておりません。

事業内容 当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を事業としております。

事業所

本社	〒108-8337 東京都港区三田二丁目11番15号	TEL(03)5445-2071
事業本部	〒108-8337 東京都港区三田二丁目11番15号	TEL(03)5445-2077
北関東支店	〒337-0051 埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目6番2号	TEL(048)688-6251
横浜支店	〒231-0057 神奈川県横浜市中区曙町五丁目64番地	TEL(045)263-0411
北日本支社	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番16号	TEL(022)792-6330
北海道支店	〒060-0031 北海道札幌市中央区北1条東二丁目5番2号	TEL(011)232-1344
北陸支店	〒950-0914 新潟県新潟市紫竹山五丁目7番5号	TEL(025)241-6294
中部支社	〒465-0095 愛知県名古屋市中東区高社一丁目266番	TEL(052)775-6411
西日本支社	〒556-0015 大阪府大阪市浪速区敷津西二丁目1番12号	TEL(06)6649-2215
神戸支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町98番地1	TEL(078)327-6002
四国支店	〒791-8025 愛媛県松山市衣山一丁目228番地3	TEL(089)996-6166
中国支店	〒700-0914 岡山県岡山市鹿田町一丁目8番13号	TEL(086)224-7977
九州支社	〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町1番40号	TEL(092)271-9200
事務所・営業所	釧路・函館・青森・盛岡・秋田・山形・福島・宇都宮・群馬・水戸・千葉・多摩・川崎・横須賀・厚木・相模原・長野・静岡・浜松・富山・金沢・佐渡・上越・岐阜・三重・南大阪・滋賀・但馬・奈良・和歌山・広島・山口・北九州・大分・長崎・熊本・鹿児島・沖縄	

株 主 メ モ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	定時株主総会については11月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	期末配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (〒135-8722)
〔郵便物送付先〕 〔電話お問合せ先〕	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単 元 株 式 数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
決算公告のホームページのご案内	当社の決算公告は、日本経済新聞による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(http://www.kge.co.jp)に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。